

事業概要一覧表

No.	事業番号	017-001	事務事業名	都市政策推進事業	所管局	建築都市局	所管課	都市計画課	分類	G 企画・計画策定・調査研究事業			
1	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—						
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—						
	取組の方向性	—		主な取組		—							
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	都市計画法を中心とした従来の土地利用の計画に加えて、居住機能や都市機能の誘導によりコンパクトシティの形成、持続可能な都市の形成を推進するため、平成26年に施行された「都市再生特別措置法等の一部を改正する法律」に基づく、堺市立地適正化計画の原案の作成を行った。 本市の新たな都市の将来像と、これを実現するための都市計画の基本的な方針を示した堺市都市計画マスタープランの改定を行った。				事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	集約型都市構造の形成に向けた取組みを推進した。 データ収集・加工・分析や方針、計画案の検討にあたっては、専門的技術・ノウハウを要する作業となるため専門業者に委託することにより効率的・効果的な事務を行うことができた。			
					うち一般財源		7,920	10,241	6,653				
					主な 内 訳	次期都市計画マスタープラン改定にかかる検討支援業務		7,920	9,900				0
						印刷製本費		0	300				0
						堺市立地適正化計画策定にかかる検討支援業務		0	0				6,500
						謝礼金		0	41				153
人件費(b)					13,940	14,760	10,824						
年間経費(c) = (a)+(b)		21,860	25,001	17,477									
No.	事業番号	017-002	事務事業名	都市計画決定変更等に係る業務	所管局	建築都市局	所管課	都市計画課	分類	B 法定義務等事業			
2	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—						
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—						
	取組の方向性	—		主な取組		—							
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	市街化区域及び市街化調整区域の区域区分や用途地域等の都市計画決定又は変更に向けた都市計画図書や資料を作成する。 令和3年度は連続立体交差事業及び都市再開発方針の都市計画変更に係る資料の印刷を行った。				事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	都市計画決定又は変更にあたり、都市計画法に基づく図書等を作成する必要がある。 大量のカラー印刷を要する資料や大判の図面等については専門業者に発注することにより品質良く効率的に印刷することができた。			
					うち一般財源		203	86	3,292				
					主な 内 訳	都市計画決定変更支援業務							3,214
						印刷製本費		203	86				78
人件費(b)					15,830	14,190	15,010						
年間経費(c) = (a)+(b)		16,033	14,276	18,302									

事業概要一覧表

No.	事業番号	017-003	事務事業名	都市計画各種調査	所管局	建築都市局	所管課	都市計画課	分類	B 法定義務等事業
3	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		—	—
	2025 の施策	施策	—			ターゲット	—			
	との関連	取組の方向性	—			主な取組	—			
	事業内容		投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
3	都市計画決定又は変更を行うにあたり必要な基礎調査（土地利用現況、建物用途別床面積、建物構造別床面積、建物年齢別床面積、道路現況など）等を実施する。 令和3年度は調査等する事案が発生しなかったので予算執行はなかった。		事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	都市計画決定又は変更にあたり、都市計画法に基づく基礎調査を行う必要がある。 令和3年度は執行はなかったが、例年、都市計画に係る調査やデータ作成等については専門的技術を要しかつ多大な作業となるため専門業者に委託することにより効率的・効果的な事務を行うことができています。		
			うち一般財源		3,080	0	22,000			
			主な 内 訳	都市計画基礎調査業務等	3,080	0	22,000			
			人件費(b)		1,890	1,890	1,890			
年間経費(c) = (a)+(b)		4,970	1,890	23,890						
No.	事業番号	017-004	事務事業名	都市計画審議会	所管局	建築都市局	所管課	都市計画課	分類	B 法定義務等事業
4	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		—	—
	2025 の施策	施策	—			ターゲット	—			
	との関連	取組の方向性	—			主な取組	—			
	事業内容		投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
4	都市計画審議会を適宜開催し、都市計画を決定・変更する案件について、付議を行い、答申を得るとともに、都市計画に関する事項について、諮問を行い、答申を得る。 令和3年度の審議会開催回数は4回であった。		事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	都市計画法第77条の2の規定に基づき設置される法定の附属機関であり、政令指定都市は同法第87条の2第11項の規定により必ず設置することになっている。 会議後は会議録を作成し、市政情報センターや堺市HPで広く市民に公開した。 開催回数を必要最低限に抑えることにより、効率的な事業運営を行った。 庁内理事者に対する資料について、ペーパーレスを推進することで、効率的な審議会運営を図った。		
			うち一般財源		492	772	1,258			
			主な 内 訳	都市計画審議会委員報酬	326	663	735			
				筆耕翻訳料	97	109	385			
				その他使用料及び賃借料	69	0	138			
				自動車借上料	0	0	0			
			人件費(b)		7,060	5,420	6,814			
年間経費(c) = (a)+(b)		7,552	6,192	8,072						

事業概要一覧表

No.	事業番号	017-005	事務事業名	国土利用計画法及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出審査等業務	所管局	建築都市局	所管課	都市計画課	分類	B 法定義務等事業
5	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 実施との関連	ゴール	—			
	2025 の施策	施策	—			ターゲット	—			
	との関連	取組の方向性	—			主な取組	—			
	事業内容					投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
国土利用計画法の届出は、適正かつ合理的な土地利用の確保を図るため、土地の利用目的等について審査し、届出者に土地利用目的の不勧告通知書等を交付する。 公有地の拡大の推進に関する法律の届出・申出は、公共施設の用地など公有地の適切な先行取得を図るため、公有地の買取り希望の有無を関係所管に確認し、その有無を届出者・申出者に通知する。					事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	国土利用計画法に基づき届出を受理し審査する必要がある。また、届出内容を国へ報告する必要があり、土地の取引価格が適正かどうかについては、不動産鑑定士の意見を聞いたうえで国へ報告している。不動産鑑定士への意見聴取については、必要最小限の開催とし、事務作業をまとめて処理することで効率化を図った。公有地の拡大の推進に関する法律により、公有地の適切な先行取得を図る必要がある。土地先行取得に関する照会について、すべて電子化することで、効率的な業務実施を行った。
					うち一般財源		122	102	249	
					主な内訳	土地利用審査会委員報酬	0	0	51	
						謝礼金	122	102	143	
						筆耕翻訳料	0	0	55	
					人件費(b)		6,420	4,780	4,694	
					年間経費(c)=(a)+(b)		6,542	4,882	4,943	
No.	事業番号	017-024	事務事業名	大和川高規格堤防整備事業及び土地区画整理事業等との一体整備の推進	所管局	建築都市局	所管課	都市整備担当	分類	D 建設・整備事業
6	基本計画	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～		SDGs 未来都市 計画の 実施との関連	ゴール	ゴール(11)住み続けられるまちづくりを			
	2025 の施策	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上			ターゲット	11.5,11.b			
	との関連	取組の方向性	②都市インフラの耐震化の推進			主な取組	住宅、公共施設、都市インフラの災害対策の推進			
	事業内容					投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
大和川高規格堤防整備事業は、堺市域の阪神高速道路4号湾岸線から南海高野線までの延長約3.1km区間において、住宅等が建ち並ぶ区域については、土地区画整理事業を活用した一体的な整備を行う。三宝地区の土地区画整理事業は、平成29年6月にUR都市機構を施行者として、事業計画認可を取得し、事業中である。 二度移転街区について、令和4年度からの基盤整備工事等の実施に向け、令和3年度は建物等移転補償契約を締結し、移転を促進する。 本市においては、大和川高規格堤防整備事業及び土地区画整理事業との一体整備を推進するため、当該地区の小規模宅地（100㎡未満）への対応策として、希望する権利者の土地買取りを実施する。					事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	事業の早期完成は、本市の安全安心な都市の早期実現に繋がる事から、事業期間の短縮を効率よく図る事が重要となる。 一体整備事業は、高規格堤防の盛土工事を速やかに着手できるよう、対象物件を除却し、更地の状態にするかが事業の早期完成を左右する。そのため、本市が実施した用地買収事業により、その後、URが施行する土地区画整理事業による移転対象物件の対象件数を減らす事で早期の更地化を促進し、事業期間の短縮に繋げている。 また、国及びURとの連携強化を図るため、関係事業者との進捗管理等の会議を開催し情報を共有する等、効率的に事業を推進している。
					うち一般財源		2,559,178	3,577,049	2,022,996	
					主な内訳	土地区画整理事業負担金	75,676	24,271	46,829	
						用地費・建物購入費	2,253,298	3,543,580	1,991,121	
						支障物件移転補償費	107,827	5,095	2,594	
						システム保守委託料等	193,591	26,987	14,257	
						その他	668	185	9,773	
人件費(b)		3,794	1,202	5,251						
年間経費(c)=(a)+(b)		54,300	50,700	29,790						
		2,613,478	3,627,749	2,052,786						

事業概要一覧表

No.	事業番号	017-033	事務事業名	小阪住宅建替事業	所管局	建築都市局	所管課	住宅まちづくり課	分類	D 建設・整備事業	
7	基本計画	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(11)住み続けられるまちづくりを			
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上				ターゲット	11.5,11.b			
		取組の方向性	③住宅の耐震・防火の促進				主な取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進			
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	・小阪住宅（簡易耐火造平屋住戸100戸、耐火造住宅348戸）の建替えを行う。 ・R2年度までに簡易耐火造平屋住戸の解体工事、1期及び2期の建設工事に向けた実施設計、1期建設工事、耐火造住宅（A～F棟）の解体工事、2期の建設工事、耐火造住宅（K棟、G～I棟及び旧集会所棟）の解体工事を実施した。 ・R5年度に一般競争入札による建物付敷地の売却を予定している。			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	R3までに簡易耐火造平屋住戸の解体工事、1期建設工事、耐火造住宅（A～F棟）の解体工事、2期の建設工事、耐火造住宅（K棟、G～I棟及び旧集会所棟）の解体工事を実施した。 地元や関係各所との確かつ迅速な調整を行い、計画通りに事業を進捗させることが出来た結果、市民の安定した生活基盤の確保に寄与することが出来た。		
				うち一般財源		188,723	7,962	2,318			
				主な 内 訳	3期解体工事	180,209	0	0			
					3期工事監理	7,669	0	0			
					家屋調査	286	0	0			
					3期解体工事修正設計	253	0	0			
その他					306	7,962	2,318				
人件費(b)				2,870	3,280	3,120					
年間経費(c)=(a)+(b)		191,593	11,242	5,438							
No.	事業番号	017-034	事務事業名	北清水住宅建替事業	所管局	建築都市局	所管課	住宅まちづくり課	分類	D 建設・整備事業	
8	基本計画	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(11)住み続けられるまちづくりを			
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上				ターゲット	11.5,11.b			
		取組の方向性	③住宅の耐震・防火の促進				主な取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進			
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	・北清水住宅 旧1・2棟を集約した建替住宅（高層耐火58戸）を旧1棟敷地に建設したのち、2棟（12戸）の改修を行う。 ・1棟の建替に関しては、H27・28年度に基本・実施設計、H29・30年度に解体工事、H30・R1年度に建設工事を実施し、完了している。 ・2棟の改修に関しては、R1年度に設計を実施し、R7年度に工事を予定している。			事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	R3までに1棟の基本・実施設計、解体工事、建設工事を実施した。 地元や関係各所との確かつ迅速な調整を行い、計画通りに事業を進捗させることが出来た結果、市民の安定した生活基盤の確保に寄与することが出来た。		
				うち一般財源		395	0	0			
				主な 内 訳	1期建設工事	0	0	0			
					1期工事監理	0	0	0			
					1期解体工事	0	0	0			
					移転助成費	0	0	0			
その他					395	0	0				
人件費(b)				2,870	3,280	0					
年間経費(c)=(a)+(b)		3,265	3,280	0							

事業概要一覧表

No.	事業番号	017-035	事務事業名	万崎住宅建替事業	所管局	建築都市局	所管課	住宅まちづくり課	分類	D 建設・整備事業				
9	基本計画	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを						
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上				ターゲット	11.5,11.b						
		取組の方向性	③住宅の耐震・防火の促進				主な取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進						
		<b>事業内容</b>			<b>投入量 (単位：千円)</b>				<b>費用対効果 (事業の効率性) に係る所見</b>					
					R2決算 R3決算 R4予算									
		事業費(a)			1,356,996	946,073	2,376,310	R3までに基本設計、1期実施設計、1期解体工事を実施した。1期建設工事はR4年度に完了予定。地元や関係各所との確かつ迅速な調整を行った結果、計画通りに事業を進捗させることが出来た。						
		うち一般財源			70,708	51,407	1,859							
		主な内訳			1期建設工事	967,200	845,960					2,138,047		
					1期工事監理							3,916	17,380	28,243
					1期解体工事							236,336	0	0
					移転助成費							68,500	64,861	108,557
					その他							81,044	17,872	101,463
		人件費(b)			7,790	7,790	5,990							
		年間経費(c)=(a)+(b)			1,364,786	953,863	2,382,300							
		<ul style="list-style-type: none"> <li>万崎住宅（中層耐火構造住宅600戸・11棟）の建替えを行う。</li> <li>建替えは、中・高層耐火構造の住宅を建設し、1期・2期・3期に分けて段階的に実施する。</li> <li>H28年度に基本設計を完了し、H29～R2年度で1期実施設計を行った。</li> <li>1期の解体工事はH30年度に着手し、R2年度に完了。1期の建設工事はR2年度に着手し、R4年度に完了予定。</li> </ul>												
No.	事業番号	017-037	事務事業名	住宅まちづくり審議会	所管局	建築都市局	所管課	住宅まちづくり課	分類	F 審議会・協議会等運営事業				
10	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—						
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	—						
		取組の方向性	—				主な取組	—						
		<b>事業内容</b>			<b>投入量 (単位：千円)</b>				<b>費用対効果 (事業の効率性) に係る所見</b>					
					R2決算 R3決算 R4予算									
		事業費(a)			493	23	666	審議会開催回数を必要最低限に抑えることにより、効率的な事業運営を行っている。						
		うち一般財源			493	23	666							
		主な内訳			印刷製本費	51	0					0		
					住宅まちづくり審議会委員報酬							306	0	459
					筆耕翻訳料							121	0	198
					普通旅費							15	23	9
					会場等借上料							0	0	0
		人件費(b)			162	164	164							
		年間経費(c)=(a)+(b)			655	187	830							
		<ul style="list-style-type: none"> <li>住環境の整備に関する事項</li> <li>公的住宅の供給及び管理の在り方に関する事項</li> <li>民間住宅に係る施策の在り方に関する事項</li> <li>その他、住宅及びまちづくりに関する政策について市長が必要と認める事項を調査・審議する。</li> <li>R3年度開催実績なし。</li> </ul>												

事業概要一覧表

No.	事業番号	017-040	事務事業名	市営住宅維持管理	所管局	建築都市局	所管課	住宅管理課	分類	E 指定管理施設管理運営事業	
11	基本計画	戦略		—	SDGs 未来都市 計画の 実施との関連	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう				
	2025 の施策 との関連	施策		—		ターゲット	1,2,1,3				
		取組の方向性		—		主な取組	生活困窮世帯の就労、生活支援				
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
・住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で安全に暮らせる住宅を提供 ・指定管理者制度の導入による市民サービスの向上と経費削減、効率的な運営管理				事業費(a)			R2決算	R3決算	R4予算	事業費は減少傾向にある。指定管理者制度の導入により民間事業者のノウハウを活用し、経費削減、効率的な運営管理ができて いる。 本事業を安定して運営することが安全に暮らせる住宅の提供につな がっている。 住宅に困窮する低額所得者の居住の安定と良好な住宅環境の確 保により居住水準の向上に寄与できている。	
				うち一般財源			0	0	0		
				主 な 内 訳	指定管理者による市営住宅等の管理運営委託料			496,695	486,420		471,417
					弁護士訴訟委託			7,570	11,477		14,873
					電気使用料			11,285	11,178		12,000
					住宅管理システム保守業務			2,118	1,953		1,953
				その他			13,024	5,411	3,891		
人件費(b)			49,745	48,105	48,105						
年間経費(c) = (a)+(b)			580,437	564,544	552,239						
No.	事業番号	017-041	事務事業名	市営住宅既設改善	所管局	建築都市局	所管課	住宅管理課	分類	D 建設・整備事業	
12	基本計画	戦略		—	SDGs 未来都市 計画の 実施との関連	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを				
	2025 の施策 との関連	施策		—		ターゲット	11.7				
		取組の方向性		—		主な取組	公共施設や都市インフラの計画的な更新・補修の推進				
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
・長寿命化型改善 (既存ストックを長期間使用できるように、外壁・屋上防水等の改修にあたり、従前よりも耐久性等が向上する仕様へ変更を行う改修) ・安全性向上改善 (エレベーターへの戸開走行保護装置の設置など法改正による既存不適格事項のうち安全にかかる事項について行う改修) ・その他 (点検により耐久性、安全性に影響を及ぼす不具合が生じていることが判明したことによる建物全体に及ぶ改修) ・令和3年度は、七道並松東住宅1棟ほか3棟外壁改修ほか工事や、今池住宅A・B棟昇降機設備改修工事などを行った。				事業費(a)			R2決算	R3決算	R4予算	工事の計画の有無によって年度ごとに事業費に差があるが、適切な時期に予防保全的な修繕及び耐久性の向上等を図る長寿命化型改善を実施することによりライフサイクルコストの低減が図られている。 市営住宅の長寿命化型の施設改善及び安全性向上改修を実施し、既存施設の長期的な活用を図ることができている。	
				うち一般財源			814	0	0		
				主 な 内 訳	外壁改修ほか工事設計業務			594	5,170		0
					外壁改修工事			0	79,570		152,997
					昇降機改修工事			13,640	31,460		20,000
					工事監理業務			0	3,465		9,300
				その他			0	0	0		
人件費(b)			9,020	9,020	9,020						
年間経費(c) = (a)+(b)			23,254	128,685	191,317						

事業概要一覧表

No.	事業番号	017-042	事務事業名	改良住宅維持管理	所管局	建築都市局	所管課	住宅改良課	分類	D 建設・整備事業			
13	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		—	—			
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—						
	取組の方向性	—		主な取組		—							
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	・協和町・大仙西町地区における改良住宅等の維持管理委託 ・協和町・大仙西町地区における改良住宅等の修繕及び改修工事 令和3年度施設修繕件数 855件 令和3年度室内改修工事戸数 32戸				事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	建物や設備等の老朽化や劣化に対処するための修繕・改修工事 など住宅の維持保全を行うことで、入居者の良好な居住環境が確保 できていることから、費用対効果は充分あると考える。			
					うち一般財源		0	0	0				
					主 な 内 訳	施設等修繕料		160,821	144,371				160,000
						室内改修工事		95,375	88,233				90,000
						給水設備改修工事		19,612	53,325				48,000
						敷地内除草清掃業務		42,165	42,963				44,024
その他						156,712	121,224	140,748					
人件費(b)					64,600	72,800	64,600						
年間経費(c)=(a)+(b)		539,285	522,916	547,372									
No.	事業番号	017-043	事務事業名	既設改善事業 (長寿命化型改善等)	所管局	建築都市局	所管課	住宅改良課	分類	D 建設・整備事業			
14	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		—	—			
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—						
	取組の方向性	—		主な取組		—							
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	堺市営住宅長寿命化計画に基づき、協和町・大仙西町地区における 改良住宅等の改修・改善工事を実施 令和3年度工事実績 ・外壁改修工事 3棟 ・エレベーター設置工事 1棟 ・給水設備改修工事 1か所				事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	適切な時期に長寿命化型の施設改善や安全性向上のための改 修を行うことにより、既存の住宅を長期間活用することができている ことから、費用対効果は十分に認められる。			
					うち一般財源		1,176	109,674	307				
					主 な 内 訳	外壁改修外工事		55,263	106,764				167,000
						エレベーター設置外工事		122,210	29,300				139,126
						浴室改修工事		0	0				52,000
						給水設備改修工事		0	11,105				0
その他						24,318	18,106	21,666					
人件費(b)					32,800	32,800	32,800						
年間経費(c)=(a)+(b)		234,591	198,075	412,592									

事業概要一覧表

No.	事業番号	017-044	事務事業名	協和町・大仙西町住宅建替事業	所管局	建築都市局	所管課	大仙西地区整備室	分類	D 建設・整備事業	
15	基本計画	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを			
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上				ターゲット	11.5,11.b			
	取組の方向性	③住宅の耐震・防火の促進			主な取組		「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進				
	事業内容					投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
	昭和35年から住宅地区改良事業により整備された76棟2,218戸のうち、26棟1,334戸について、堺市営住宅長寿化計画に基づき、建替事業を推進する。  ○第1期・建設戸数：151戸、6店舗（平成25～27年度） ○第2期・建設戸数：153戸（平成30～令和元年度） ○第3期・建設戸数：180戸（令和4～6年度予定）					事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	財源確保のために国庫補助の積極的な活用や、適正な入札の実施により事業費の削減に努め、安全で安心して暮らせるバリアフリー対応の住宅供給や屋外空間の整備を推進している。
						うち一般財源		107,943	683,880	2,309,566	
						主 な 内 訳	建設工事費等	242	0	1,963,250	
							解体工事費等	90,922	570,254	307,300	
							設計、工事監理等委託料	7,862	111,034	31,540	
							移転助成費等	8,780	440	5,560	
その他							137	2,152	1,916		
人件費(b)						59,900	55,900	59,900			
年間経費(c)=(a)+(b)		167,843	739,780	2,369,466							
No.	事業番号	017-047	事務事業名	住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業	所管局	建築都市局	所管課	建築防災推進課	分類	B 法定義務等事業	
16	基本計画	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを			
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上				ターゲット	11.5,11.b			
	取組の方向性	③住宅の耐震・防火の促進			主な取組		住宅、公共施設、都市インフラの災害対策の推進				
	事業内容					投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
	昭和56年5月以前に建築された木造住宅を中心に耐震化を促進するため、耐震診断員の無料派遣や、耐震改修設計・耐震改修工事に係る費用の一部補助を実施している。  不特定の人が通行可能な道等に面する危険なブロック塀の撤去工事に係る費用の一部補助を実施している。また、令和3年5月に「堺市住宅・建築物耐震改修促進計画」を一部改訂し、沿道の一定規模以上のブロック塀等を耐震診断義務付け対象に追加し、地震発生時における沿道ブロック等の倒壊による通行障害を防止し、市民の安全を守るため、耐震診断費用の負担を行う。					事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	○耐震診断・耐震改修については、前年度と同額の補助金額だが、新型コロナウイルスの影響もあり、補助件数が半減しており、事業の効率性が下がっている。 ○危険ブロック塀の撤去補助件数は、前年度に比べて減となっている。要因は、H30年度から行っていた、危険ブロック塀の撤去工事後に行う軽量フェンスの設置補助をR2年度に終了したことが考えられるが、R元年度と比較すると増となっており、費用対効果が表れていると考えられる。
						うち一般財源		199,545	38,520	274,322	
						主 な 内 訳	木造住宅耐震診断士派遣事業委託料	7,631	3,885	16,500	
							住宅・建築物耐震改修補助金	131,868	30,315	189,691	
							耐震診断義務付け道路沿道建築物に係る診断費用負担分	0	412	2,340	
							その他	60,046	3,908	65,791	
人件費(b)							44,120	52,398	52,644		
年間経費(c)=(a)+(b)						243,665	90,918	326,966			



事業概要一覧表

No.	事業番号	017-059	事務事業名	大浜高層住宅建替事業	所管局	建築都市局	所管課	住宅まちづくり課	分類	D 建設・整備事業		
17	基本計画	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(11)住み続けられるまちづくりを				
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上				ターゲット	11.5,11.b				
		取組の方向性	③住宅の耐震・防火の促進				主な取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進				
	事業内容					投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	・大浜高層住宅（高層耐火構造住戸109戸 低層耐火構造集会所）の建替えを行う。 ・H30～R1年度に基本計画を策定、R1～R3年度で基本・実施設計業務を行った。 ・R3年度に解体工事に着手し、R4年度に完了予定。 ・建設工事はR4年度からR6年度に実施予定。					事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	R3までに基本計画、基本・実施設計業務を実施した。解体工事はR4年度に完了予定。 地元や関係各所との確かつ迅速な調整を行った結果、計画通りに事業を進捗させることが出来た。	
						うち一般財源		705	39,237	27,420		
						主な 内 訳	解体工事		0	115,900		173,871
							移転助成費		660	44,432		41,321
							基本・実施設計		0	31,995		0
							家屋調査		0	3,400		0
その他						7,997	647	8,100				
人件費(b)		5,740	6,560	5,580								
年間経費(c)=(a)+(b)		14,397	202,934	228,872								
No.	事業番号	017-067	事務事業名	新規地区土地区画整理事業	所管局	建築都市局	所管課	区画整理担当	分類	G 企画・計画策定・調査研究事業		
18	基本計画	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策 との関連	施策	—				ターゲット	—				
		取組の方向性	—				主な取組	—				
	事業内容					投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	市街化区域への編入を保留する区域（日置荘地区：約30ha、金岡地区：約43ha）において、土地区画整理事業等による計画的かつ良好な市街地整備について、現況調査や事業化検討等を実施し、地元地権者等の意向把握と事業化に向けた機運醸成を図る。					事業費(a)		0	9,570	3,500	・R3年度に実施した基本調査の成果品をベースに作成した基本構想案を地元関係者に示しながら、説明会や勉強会を通じて、計画的な市街地整備の実現に向けて、地元の機運醸成を図る必要がある。 ・土地区画整理事業に係る調査やデータ作成等については専門的技術を要しかつ多大な作業となるため、専門業者に委託することにより効率的・効果的な事務を行うことができた。	
						うち一般財源		0	6,570	3,500		
						主な 内 訳	土地区画整理調査業務		0	9,570		3,500
						人件費(b)		0	6,560	9,230		
年間経費(c)=(a)+(b)		0	16,130	12,730								